

	令和5年度行政事業レビューシート					(消費者庁)	
事業名	食品安全に関するリスクコミュニケーション等の推進			担当部局庁	消費者庁		作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課		小堀 厚司
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品安全基本法第13条等 食品安全基本法第21条第1項の規定に基づく基本的事項等			関係する 計画、通知等	消費者基本計画(令和3年6月15日閣議決定) 第5章1(1)④ 消費者基本計画工程表(令和3年6月15日改定) I(1)④アエオ		
政策	消費者政策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	消費者の安全確保のための施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業は、食品の安全性に関し、時宜に適ったテーマを選定し、消費者に正確な情報を提供し、理解を深め、自らの判断により適切な消費行動が行えるよう、継続してリスクコミュニケーションを推進することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	消費者庁では従来、消費者の関心が高い食品の安全性をテーマとしたリスクコミュニケーションを実施してきた。近年では東京電力第一原子力発電所の事故を受け、食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションを重点的に実施しており、消費者庁が実施した風評に関する消費者意識の実態調査では、福島県産食品の購入をためらう人の割合は年々減少している。しかし、一定数の人は福島県食品の購入をためらうことがあると回答しており、また、本年8月にはALPS処理水の海洋放出が開始されたことから、風評被害の抑制のためにも引き続き対応が必要であると考えられる。また、ゲノム編集技術応用食品や細胞農業等、食へのニーズの多様化等を背景として、これまで流通していなかった新たな食品の開発が行われる中、これらの食品を含む衛生規格・基準に対する消費者等の理解の増進や信頼の構築の重要性が増加している。令和6年度より厚生労働省から消費者庁に食品衛生基準行政が移管されることを契機として、衛生規格・基準への理解増進・信頼構築に向けたリスクコミュニケーションを進める必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	・食品の安全性に関し、時宜に適ったテーマを選定し、消費者に正確な情報を提供し、理解を深め、自らの判断により適切な消費行動が行えるよう、継続してリスクコミュニケーションを推進する。 ・緊急の対応が必要な場合には、「消費者安全の確保に関する関係府省緊急時対応要綱」に定める手順に基づき、関係省庁が相互に十分な連絡及び連携を図り、迅速かつ的確に対応する。						
事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/food_safety/food_safety_portal/safety_system/						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	—						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	28	42	63	71	110
		補正予算(B)	—	—	—	93	
		令和5年度第1次補正予算				93	
						—	
						—	
						—	
						—	
		前年度から繰越し(C)	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し(D)	—	—	—	—	
		予備費等(E)	—	—	—	—	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	28	42	63	164	110	
	執行額(G)		17	39	50		
	執行率(%) =(G)/(F)		61%	93%	79%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		61%	93%	79%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	消費者安全啓発推進経費			令和6年度から食品に関する衛生規格・基準等の食品衛生基準行政が厚生労働省から消費者庁へ移管されることで、科学的知見に裏打ちされた啓発の推進や、販売現場におけるニーズ等の規格・基準策定に係るタイムリーな反映が期待される。これにより、従前実施してきたテーマに加えて、ゲノム編集技術応用食品や細胞農業といった食品の衛生規格・基準に対する消費者の理解増進や信頼の構築が重要となる新たなテーマについても、消費者への情報提供・意思疎通の強化が必要となることから、イベントや意見交換会実施に係る消費者政策調査費を増額要求している。		
	(目)	消費者政策調査費	47	84			
	(目)	非常勤職員手当	18	18			
	(目)	委員等旅費	3	4			
	(目)	職員旅費	2	3			
	(目)	諸謝金	1	1			
		—	—	—			
		—	—	—			
		—	—	—			
		—	—	—			
		その他					
	計(A)		71	110			

活動内容① (アクティビティ)		消費者等を対象に、双方向の意見交換会や正確な情報提供(啓発資料の作成・提供等)を行う。特に、食品中の放射性物質のテーマを重点的に行う。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		意見交換会等の実施	意見交換会等の参加者数	活動実績	人	8,486	12,712	16,044	－	－
				当初見込み	人	8,000	8,000	12,500	20,000	16,000
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	本活動の目標は、消費者が自らの判断により適切な消費行動が行えるよう、食品安全に関するリスクコミュニケーションに取り組み、特に放射性物質に関するリスクコミュニケーションに関して、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る風評影響を抑制することである。 実施にあたっては、食品中の放射性物質を始めとする食品の安全性に関する消費者の不安に対し、消費者が正確な情報に接し、理解を深め、消費行動につなげることができるよう啓発を行う意見交換会等を関係府省と連携して実施している。そこで、意見交換会参加者のアンケート結果からみる参加者理解度を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		意見交換等における参加者のアンケートの結果から見る参加者の理解度向上		成果実績	%	93.7	93.2	92.8	－	
				目標値	%	80	80	80	80	
				達成度	%	117.1	116.5	116	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・リスクコミュニケーション会場アンケート結果(非公表)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	食品中に含まれる放射性物質のリスクコミュニケーションの実施を通じて、参加者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深めることにより、消費者の意識が変化し、消費者が実際に食品を購入する際に、被災地産の食品であるからという理由で購入を控える人が減少すると考えられる。したがって、リスクコミュニケーションの実施に基づいた消費者の行動変化を測る指標として、福島県産食品の購入をためらう人の割合を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		福島県産食品の購入をためらう人の割合の減少	福島県産食品の購入をためらう人の割合	成果実績	%	8.1	6.5	5.8	－	
				目標値	%	10.7	8.1	6.5	5.8	
				達成度	%	132.1	124.6	112.1	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・風評に関する消費者意識の実態調査について https://www.caa.go.jp/disaster/earthquake/understanding_food_and_radiation/#harmful_rumor (※福島県産食品の購入をためらう人の割合が前年度比で減少することにより、達成度は100%を上回る)								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	消費者の関心が高いと考えられる食品中の放射性物質のリスクコミュニケーションを推進することにより、消費者が食品中に含まれる放射性物質のリスクに関して理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるようになり、ひいては、その他の様々な食品のリスクについても理解を深め、自ら判断し、行動ができるようになると考えられる。したがって、消費者が自らの判断により行動が行えることを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
		消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるようになる。	－	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		－								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		食品安全全般に関するリスクコミュニケーションに基づいた消費行動の変化を一律の指標で測ることは困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」において
ブロックごとに最大の金
額が支出されている者
について記載する。費目と
使途の双方で実情が分
かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費 その他	被災地の食品の安全性及び魅力等に係る情報提供に関する業務	13	雑役務費	親子参加型イベントにおける食品の安全等に係る消費者啓発～の企画出展に関する業務	12
計		13	計		12
C.			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費 その他	消費者庁が全国において開催する～意見交換会の開催に関する業務	7	印刷製本費	「食品と放射能Q&A(第16版)」外の印刷製本業務	2.1
雑役務費 その他	消費者庁が全国において～意見交換会の開催に関する業務に係る精算に伴う負担行為減	▲ 1			
計		6	計		2.1
E.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費 その他	第16回風評被害に関する消費者意識の実態調査の実施及び集計業務	1.3	雑役務費 その他	消費者庁ウェブサイト「食品安全に～情報サイト」特設サイトのサーバーの調達・運用	0.9
計		1.3	計		0.9
G.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費 その他	地方公共団体等食品安全担当職員オンライン研修会の運営業務	0.7	雑役務費 その他	日本産食品の安全性の確保に係る「大臣メッセージ」翻訳業務	0.2
			雑役務費 その他	日本産食品の安全性の～「大臣メッセージ」翻訳業務に係る契約変更に伴う負担行為増	0.1
計		0.7	計		0.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オレンジページ	9011101034118	被災地の食品の安全性及び魅力等に係る情報提供に 関する業務	13	随意契約(企画 競争)	2	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マス	4011001031938	親子参加型イベントにおける食品の安全等に係る消費者啓発～の企画出展に関する業務	12	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	消費者庁が全国において開催する～意見交換会の開催に関する業務	7	一般競争契約 (最低価格)	3	—	—
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	消費者庁が全国において～意見交換会の開催に関する業務に係る精算に伴う負担行為減	▲ 1	随意契約(少額)	—	—	—
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エース株式会社	5010501046486	「食品と放射能Q&A(第16版)」外の印刷製本業務	2.1	随意契約(少 額)	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	第16回風評被害に関する消費者意識の実態調査の実施及び集計業務	1.3	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社スーパーリージョナル	3010601030549	消費者庁ウェブサイト「食品安全に〜情報サイト」特設 サイトのサーバーの調達・運用	0.9	随意契約(少 額)	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社エムアンドエムカ ラー	3010002050436	地方公共団体等食品安全担当職員オンライン研修会 の運営業務	0.7	随意契約(少 額)	-	-	-
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

